



## 環境経済・政策学会 ニュースレター

No.49

2021年5月31日発行

発行責任者：ニュースレター編集委員会委員長 鶴見哲也

### 1. 会長からのメッセージ (会長 栗山浩一： 京都大学)

すでに会員の皆様にはメールでお伝えしていますが、9月25日(土)、26(日)に予定されている年次大会はオンラインで開催し、名城大学での開催は来年度に延期することを決定しました。私自身も今年こそは対面で皆さんとお会いしたいと強く願っていたのですが、現在も各地で緊急事態宣言が発令中であり、大会開催までに状況が大幅に改善されるかどうか不明な状況です。このため、常務理事会・理事会での協議の上、やむを得ずオンラインでの開催を決断いたしました。

昨年のオンライン大会は、会員の皆さんのご協力のおかげで、無事に成功することができました。また、新企画として若手研究者交流の「SEEPS キャンプ2021」が2月にオンラインで開催され、活発な議論が交わされました。さらに今年からは出版助成の公募も開始されています。新型コロナウイルス感染症が蔓延する状況下ですが、当学会は会員の皆さんの協力を得て、学会活動を今まで以上に活発に発展しております。

会員の皆さんにおかれましては、引き続き学会活動へのご協力をお願いいたします。常務理事会・理事会も学会運営に全力を尽くしておりますが、研究交流をさらに発展させるためには会員の皆さんの協力が不可欠です。昨年と同様に、多くの会員がオンライン大会に参加し、研究交流を継続することを心から願っています。そして、2022年大会では名城大学にて皆さんと改めて交流を深めたいと思います。

### 目次

1. 会長からのメッセージ
2. 巻頭寄稿文：蟹江憲史
3. 学会からのお知らせ
  - (1) 環境経済・政策学会 2021年大会について
  - (2) 環境三学会合同シンポについて
  - (3) 若手研究者交流について
4. 提言
5. 新刊本紹介

### 2. 巻頭寄稿文 (蟹江憲史：慶応義塾大学)

SDGs が生まれてから5年目に入った。リオ+20の準備プロセスで、SDGsを作ろうという提案が生まれてから数えると、今年でちょうど10年になる。「地球環境がバランスを大きく変える可能性がある」と注目し始めた当時は、そうは言っても、10年でこれほどまで日本でSDGsがポピュラーになるとは想像していなかった。持続可能な開発への政治的関心が、安全保障や経済問題という他の社会的関心事の影響を受けながら、上下動を繰り返してきた経験がそう思わせていた。だが現状は、人によっては「SDGsバブル」という言葉を使うことさえあるような状況だ。新聞社などが定期的に行っている認知度調査でも、50%程度の認知度にまで向上したし、上場企業に至っては、ほぼ100%である。最近では街を歩くことも少なくなったが、コロナ禍以前でも、SDGsのバッジをつけている人を見る機会が多くなった。

しかし、認知度向上とは裏腹に、「本気で」SDGsに取り組む人や企業、自治体といったステークホルダーは相変わらず極めて限定的である。今年日本が4年ぶりに国連で自主的な取り組みのレビュー (Voluntary National Review, VNR) を行うことから、先日そのためのステークホルダーからの進捗評価の取りまとめを行った。コロナ禍で進捗が遅れたという指摘のほかに、特に強い主張があったのは、日本政府の取り組みの遅れを指摘する声である。SDGsがその中核をなす「アジェンダ2030」では、SDGs実現へ向けた取り組みの中心となるべきは国であり、各国が具体的なターゲットを設定することとしている。

日本には、未だターゲットがない。また、毎年政府が提示する「アクションプラン」にもターゲットがない。ターゲットがないのだから、進捗を測るはずの指標の設定や進捗管理の方法も中途半端だ。

仕組みを動かしていくためには法律の存在は不可欠だ。私は最近「持続可能な社会推進基本法」といったような、基本法の設定を強く主張している。コロナ禍からのリカバリーは、2030年までに持続可能な社会へと変革する最後のチャンスだ。政府もそろそろ本気度を見せる必要がある。

一方で、いくつかの企業はSDGsを達成すべく動き始めている。持続可能な消費と生産(目標12)は一つの入り口だ。例えば、マットレスを売るマニフレックスは、原材料にプラスチックを使わず、有毒ガスも出さない製法をとる。OEKO-TEXという国際認証も取得する。輸送の際には真空で丸めて運ぶことで体積を約8分の1に圧縮することで、コストや温室効果ガス排出量を削減する。使用段階では製品の耐用年数を伸ばす。そして廃棄する際にも、原材料にプラスチックを使わず、有毒ガスも出さないことが生かされる。製品ライフサイクル全体で考えることが、SDGs達成には重要になるが、そうした取り組みをはじめている。

もちろん目標12はあくまで入り口であり、その

先の取り組みを進めていくことでSDGsたるゆえんも出る。例えば、製造時のエネルギー(目標7)をどうするのか、従業員のジェンダーバランスはどうか(目標5)、労働時間や雇用形態は適切か(目標8)等々、検討を進めるべきことは多々ある。かなり包括的に多様な分野をカバーする目標が連なるSDGsは、持続可能な社会へ向けた検討のための総合的リストだともいえる。

こうした姿勢でSDGsへと取り組むことで、社会に貢献する企業だということと言える。ただ、それがいつどのように財務的価値へとつながるかは、未解明の部分が多い。SDGs推進のためには、こうした研究面での貢献も必要になる。

一方、消費する側にも「エシカル消費」への関心が高まりつつある。倫理的に正しい消費というのがその意味だが、端的に言うと、地球にも人間にもやさしい消費のことを言う。資源を無駄遣いせず、これまでは捨てられていたものを使ったり、リサイクルされた素材を使ったり、あるいは不当労働や児童労働などをせずに作られたものを消費することで、「エシカル」な人たちを応援し、社会に広げていこうという消費運動といっても良い。

「倫理的」というと少し意識が高くないと出来ないというようなイメージもあるので、私自身はエシカル消費というよりも、未来の地球や人間のことを考えた消費という意味で「サステナブル消費」という言い方が好きだ。だが、言いたいことはそれほど変わらない。

しかし、いずれの場合も問題は、何がエシカル消費やサステナブル消費なのか、という基準がないことである。消費は極めて多岐にわたる。商品を買うことに留まらず、食材を買ったり、レストランでの食事なども消費だ。

この話を進めていくと、業界ごとの基準や国際基準といった話につながっていく。実は、SDGsへの取り組みも、本当の意味での重要性は、基準作りがあると私は考えている。SDGsは2030年に達成すべき世界の目標で、国連加盟の全ての国が合

意している。ということは、遅かれ早かれそこに書かれていることが、世界の常識となっていく。その先の世界から見れば、SDGs で書かれている点を押さえておくことが、常識を押さえているかどうかの判断基準になるということである。

そんな折、昨年末、2023年に国連が出す Global Sustainable Development Report (GSDR) の執筆を行う15人の科学者の一人に選出された。資金のない中でどこまで出来るかは大きな挑戦だが、レポートでは、SDGs 達成へ向かう革新がどのように起こるのかを分析し、次なる行動へ向けたヒントとなるようにまとめる方針だ。

SDGs の普及は、研究と実務が協働するトランスディシプリナリティを進めるには格好の場を提供してくれる。学会員の皆さんと協力しながら、日本と世界が大きく変わるヒントを導ければと考えている。

### 3. 学会からのお知らせ

#### (1) 環境経済・政策学会 2021年大会について (大会実行委員長 竹内憲司：神戸大学、プログラム委員長 藤井秀道：九州大学)

環境経済・政策学会 2021年大会は、2021年9月25日(土)・26日(日)に、オンラインにて開催します。

今年こそは対面で実施したいと考え、ぎりぎりまで判断を待ちましたが、多くの地域に緊急事態宣言が発令されている現状を踏まえ、昨年に引き続きオンラインで開催されることとなりました。できる限り通常の大会と同じ内容のものを実現したいと考えておりますが、オンラインということできざまな制約があります。何とぞご理解・ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。対面の大会と大きく異なる点について、まずご紹介します。

1) Zoom を利用したセッション運営を予定しています。パラレルセッションの数だけ Zoom 会議室

を用意し、それぞれの会議室に座長、報告者、討論者、その他の参加者が入室し、画面共有でスライドを提示しながら報告・討論を行います。

2) 大会参加費につきましては、SEEPS 学生会員については無料、一般会員や非会員は有料となります。

3) 企画セッションの開催負担金は従来通り徴収します。

4) 準備の関係上、参加者数を把握するために、現時点では事前登録のみを想定しております。会員の方も非会員の方も、2021年9月1日(水)までに参加登録をお済ませください。

5) 交流会もオンラインで実施する予定です。交流会の参加は無料です。

報告申込については環境経済・政策学会 2021年大会ウェブサイトにおいて、2021年5月末から6月14日(月)正午までの間にお申し込みください。大会・交流会への参加の事前登録についても、ウェブサイトから行ってください。詳しくは、環境経済・政策学会 2021年大会ウェブサイトに掲載しております大会案内をご覧ください。

2021年大会の実行委員・プログラム委員をはじめ、関係者一同、2021年大会で皆様にお目にかかれたいことを楽しみにしております。みなさまのご参加をお待ちしております。どうぞよろしくお願いいたします。

大会ウェブサイト:

<http://www.seeps.org/meeting/2021/>

#### (2) 3学会合同シンポジウムのお知らせ (亀山康子：国立環境研究所)

環境経済・政策学会は、環境法政策学会と環境社会学会と合同で、毎年シンポジウムを開催してきました。昨年は新型コロナウイルスの影響で中止といたしましたが、今年度はオンラインで開催することになりました。講演者や演題、参加登録

方法等は、後日メーリングリストや学会ウェブサイトにてお知らせします。まずは7月11日(日)午後を空けておいてください。

シンポジウムタイトル:「気候変動適応策:わが国で直面する課題を克服するための研究の最前線」

日時:2021年7月11日(日)13-15時

場所:オンライン zoom 使用

#### 概要

近年、気候変動影響の進行により、集中豪雨や台風などの自然災害の増加傾向が顕著となっている。このような災害をはじめとする気候変動影響に備える適応策を全国で推進するため、2018年12月1日に「気候変動適応法」が施行されて2年が経過した。適応策の重要性の理解が進む一方で、わが国特有の課題も見えてきた。そこで、日本を対象にした自然災害等(水害や台風の大型化、海面上昇による被害、農業・森林・水産業などへの被害)の気候変動影響について基調講演により理解したうえで、三学会の会員等からの報告を通して、適応策を実施する上での課題を明らかにし、今後必要とされる対策について考えたい。

#### (3) 若手研究者交流(SEEPS キャンプ)について (野村魁:東北大学 大学院経済学研究科 博士課程 後期)

2月18日から2月20日まで3日間、初めてのSEEPS キャンプが開催されました。本キャンプの目的は、大学院生及び若手研究者が集まり、集中的な議論と懇親の機会を提供することで研究者同士のネットワークを広げ、将来的な研究者ネットワークのハブとなる人材となることを期待したものです。参加者は10名の大学院生、若手研究者であり、日本語と英語の両方を用いたコミュニケーションが行われました。今回は新型コロナウイルスの影響もあり、Zoomを使ったオンライン形式

となりましたが、将来的には1泊2日の合宿形式が計画されています。

今回のキャンプでは水質汚染や気候変動、カーボンタックス、電力、循環型社会における窒素、廃棄物処理など様々な環境問題に関する報告が行われました。

1日目はDavid Wolf氏(神戸大学)の“Willingness to Pay for Water Quality in Lake Erie: The effect of Algae Contamination on Housing Price”、野村魁(東北大学)「気候変動による病害虫への影響と水稻の収量及び品質への影響に関する実証研究」、楊潔氏(富山大学)“Impact of climate change on China’s plan to phase out coal: A firm perspective”、山崎晃生氏(政策研究大学院大学)“The effectiveness of Revenue-Neutral Carbon Tax”の研究報告が行われました。

2日目には元橋一輝氏(タフツ大学)“Unintended Consequences of Latrine Construction: Externalities on Water Quality and Health in India”、片桐究氏(東北大学)「産業のなかの窒素」の研究報告が行われました。

最終日にはHO Thanh Tam氏(立命館大学)“The role of climate change coping practices in rice farming: A case study in the Mekong Delta of Vietnam”、畠田栄樹氏(京都大学)“Toward Zero Emission: Experimental and Quasi-Experimental Analyses”、馬騰氏(京都大学)「中国における火力発電生産とCO<sub>2</sub>排出権取引の活性化に関する実証分析」、張喬氏(宇都宮大学)「中国の循環型社会形成におけるガバナンス改革研究計画と進捗状況—低価値廃棄物へのEPR法政策をめぐる政策動向—アウターとしてのスカベンジャー」の研究報告が行われました。

1日目、2日目には報告終了後に懇親会も開催され、事前に学会から提供されたフードボックスを受け取り、同じ食事をとりながら、現在の研究環境や最近の暮らしぶり、趣味の話など幅広い話題で盛り上がりを見せていました。

また、2日目には「先輩に聞く『日本のアカデミック・ジョブ・マーケットについて』」という企画が開催され、田中健太氏(武蔵大)、松本健一氏(長崎大)、森田香菜子氏(森林総合研究所)、若松美保子氏(東京海洋大)がパネリストとして、それぞれの経験を伺いました。内容も各人のこれまでの経歴や就職先の選択から始まり、日米の就活の違い、ワークライフバランスの取り方、就職活動における業績の重要性と学際分野ならではの戦略など、様々な話題を提供していただきました。その後、教歴の重要性や所属先での研究以外の仕事負担、SEEPS キャンプ設立の経緯など、参加者側からの質問を交えつつ、有意義な時間となりました。

最終日の報告終了後には、来年度以降も継続して SEEPS キャンプを行いたいという実行委員側の熱意、参加者側の次回以降への改善点の提案などの意見交換も行われました。来年以降は発表者・討論者の事前のすり合わせが行われるとともに、環境経済・政策学会が主体という強みでもある、広く学際的な研究者の参加が期待されています。今回の参加者は皆、質疑応答を通じた研究内容の向上を行うとともに、これまでに接点の無かった研究者同士の知己を広げることができました。来年以降の参加者も含め、環境問題に関心を持つ研究者同士がこれまで以上に交流を深め、より良い研究が行われるためにも、今年以上に多くの若手研究者や学生からの応募が行われ、長く活発なキャンプになるよう願っています。

最後に、改めて実行委員を担当された横尾英史先生(一橋大学)、松本健一先生(長崎大学)、野村久子先生(九州大学)、石村雄一先生(近畿大学)に厚く御礼申し上げます。

### 3. 提言

日本の脱炭素社会への移行に関する提言:複数モデル分析の視点(杉山昌広:東京大学、藤森真一郎:京都大学、和田謙一:RITE)

2020年10月26日、菅義偉首相は所信表明演説において2050年までの温室効果ガスのネット排出量ゼロの宣言を行った。この公約は、2050年までに温室効果ガスの排出量を80%削減するという日本の従来の長期戦略を、正味ゼロ排出に格上げしたものである。菅首相は所信表明演説で「産業構造や経済社会の変革」を強調した。これは決して控えめな表現ではなく、脱炭素の課題は広く認識されており、脱炭素化への移行には技術革新や社会の変化を加速させるための幅広い政策を総動員することが必要である。かつてないほどのエネルギー政策の転換のためには、それを支える様々な分野の科学的エビデンスを向上させることが必須である。

モデルに基づくエネルギー・シナリオは、そのような科学的エビデンスの一つを成す。エネルギー・シナリオには様々な不確実性が知られているが、特に重要なのはモデルの違いに起因する不確実性である。複雑なモデルの場合、前提条件を揃えたとしてもモデルによって結果が異なることは往々にある。そのため、政策的な判断をするにはモデルの差異に起因する不確実性を明示的に考慮し、分析する必要がある。スタンフォード大学のEnergy Modeling Forum (EMF)は1970年代からこうした枠組みで研究を行っている。

EMF 35 Japan Model Intercomparison (JMIP)では、様々な不確実性を考慮した日本の2030年削減目標と長期戦略(2050年削減目標)に関する複数モデルのシナリオ分析を実施した(Sugiyama et al., 2021と特集号の11本の論文を参照のこと)。以下、この分析に基づく提言をまとめる。

- 1) 2050年までに温室効果ガス排出の大幅削減(80%、実質ゼロ)のためには、全ての排出部門で大幅排出削減が必要である。電力部門がよく議論の俎上に載せられるが、運輸、産業、民生全ての部門での対策が不可欠であることを忘れるべきではない。
- 2) 対策については、ロバストな対策と不確実な領

域を峻別すべきである。短中期的な対策として、経済全体のエネルギー効率の向上、需要側の電化の推進、電源の低・脱炭素化は、シナリオの仮定にもモデルの選択にも依存せず、非常に頑健な政策である。一方、具体的な電源構成やエネルギー・ミックスは不確実である。政策論議では特定のミックスについて関心が集中するが、2050年という長期のエネルギー・ミックスについては柔軟性を残し、適宜見直す適応的な政策枠組みが肝要である。

3) 長期的には実質ゼロ排出のために大気からCO<sub>2</sub>を回収する大規模な二酸化炭素除去(CDR)技術が重要になる。二酸化炭素回収貯留(CCS)付きバイオマス発電やCO<sub>2</sub>の直接空気回収など、イノベーション・技術開発を大幅に強化した上で導入を加速し、大規模導入を目指す必要がある。

4) CDRのような新たなイノベーションも必須であるが、連続的・漸進的なイノベーションの役割も見逃すべきではない。例えば日本における太陽光発電はドイツなどの2倍程度のコストがかかり、固定価格買取制度やオークション等の政策コスト、すなわち電気料金の賦課金の負担を増やしている。太陽光発電等のコストを国際水準に収れんさせることができれば政策コストを着実に低減できるため、再生可能エネルギーのコストの低減に向けた政策を一層強化すべきである。

参考文献：

Sugiyama, M., Fujimori, S., Wada, K., & Weyant, J. (2021). Introduction to the special feature on energy scenarios for long-term climate change mitigation in Japan. *Sustainability Science*, 16(2), 347–353. <https://doi.org/10.1007/s11625-021-00931-0>

#### 4. 新刊本紹介

ここ数カ月以内に出版された学会員の著書・編集本を紹介します。

#### 『持続可能な経済の探究:環境経済思想の軌跡』

著者：大森正之

出版社：丸善出版

出版年月：2020年12月

概要：

本書では、J.S.ミルに発する環境と厚生をめぐる理論と実践が、A.マーシャル、A.C.ピグーによる環境経済学・政策学の端緒的な形成を経て、K.W.カップによる制度派の環境経済学(社会的費用論)として結実し、さらに現在の多様な環境経済思想の展開へと至る軌跡がたどられている。しかしながら、こうした過程が直線的ではない点についても、多く言及されている。例えば、ピグーの「負のサービス」概念に影響を与えたと思われるW.S.ジェヴォンズによる「負の効用」と「負の財物(灰と汚水)」の発見である。さらに、カップの社会的費用論については、フランクフルト学派のM.ホルクハイマーの社会哲学やTh.ヴェブレンの制度主義の経済学からの影響が挙げられている。我が国においてカップと協働しつつ、社会的費用の概念を彫琢した都留重人と宮本憲一および彼らの後継者の環境経済論、および近年の欧米のエコロジー経済学の展開についても、筆者の独自な見解が述べられている。(明治大学政治経済学部教授 大森正之)

#### 『East Asian Low-Carbon Community-Realizing a Sustainable Decarbonized Society from Technology and Social Systems』

編著者：Weisheng Zhou, Xuepeng Qian, Ken'ichi Nakagami

出版社：Springer

出版年月：2021年2月

概要：

「2050年までに脱炭素社会を実現」するためには、日中韓三国を主軸とした東アジア低炭素共同体構想の実現が有力な政策的オプションとなりつつある。本書は、東アジア低炭素共同体に関する

最初の系統的な論証を試みた意欲的な環境・経済政策的成果を体系化したものである。低炭素政策におけるベストプラクティスに関する原則とアプローチの実質的な分析方法を提供し、今日の学際的方法論の発展における大きな進展を紹介する。政策工学ならびにシナリオ設計を駆使し東アジア低炭素共同体の有効性に関する定量的な論証を行い、国境を越えた広域脱炭素化社会を実現するための新しい示唆を示している。

本書は、第1部東アジア低炭素共同体構想とフレームワーク、第2部都市農村連携によるローカル低炭素社会の構築、第3部技術イノベーションによる低炭素共同体の実現、第4部社会イノベーションによる低炭素共同体の実現で構成され、ローカルからグローバルに至るまで、さまざまな低炭素社会の原則を、技術開発と社会革新のベストプラクティスと組み合わせて紹介し、気候変動、環境保護だけでなく、国際協力と東アジア平和に新たな視野を提供している。(立命館大学政策科学部教授 周瑋生)

+++++  
皆様の投稿をお待ちしています！

環境経済・政策学会ニュースレター 投稿規程簡易版

1. 【投稿資格】 環境経済・政策学会員に限ります。
2. 【投稿記事の種類】 (1) 提言、(2) 研究短信、(3) 要望、(4) 新刊紹介の4種類です。

3. 【記事の長さ・書式等】 上記(1)~(3)1つの記事は、原則として1500字以内とします。(4) 概要は原則として400字以内とします。

4. 【記事の送付】 下記の編集委員会宛に、電子メールでの添付ファイルとして送付してください。

問い合わせ及び記事の送付先：

〒466-8673 愛知県名古屋市昭和区山里町18  
南山大学・総合政策学部・准教授 鶴見哲也  
E-mail: tsurumi@nanzan-u.ac.jp

+++++

### 編集後記

次号でSEEPSニュースレターは記念すべき50号を迎えます。私が編集を担当させていただくようになったのは30号からですが、創刊号から受け継がれてきた企画内容を大切にしながら編集をさせていただいています。読者として創刊号からバックナンバーを拝見すると、この学会の礎を築かれた先生方の熱い思いを感じることができ、刺激をいただくことができます。最近ではコロナ禍で在外研究の記事もずっとご紹介できず、現在の企画内容で内容が充実できているのか心配になりながらも、会員の皆様からの寄稿・投稿によってその心配が杞憂に終わるといことが続いております。皆様のお力添えで毎号発行をすることができております。この場をお借りして感謝申し上げます。会員の皆様からニュースレターの内容について時代に合わせて再検討をすることについてご意見いただくこともあります。50号の節目にそういったことも考えていきたいと思っております。次回はいよいよ記念すべき50号です。(T.T.)

### 編集

環境経済・政策学会ニュースレター編集委員会	
鶴見 哲也 (編集委員長)	齊藤 崇
上園 昌武	高橋 若菜

### 発行

環境経済・政策学会 (Society for Environmental Economics and Policy Studies)  
URL : <http://www.seeps.org>

学会事務局 〒162-0801 東京都新宿区山吹町 258-5 アカデミーセンター  
株式会社 国際文献社  
電話：03-6824-9371 fax：03-5227-8631 E-mail：seeps-post@bunken.co.jp